令和元年度

三春町の財務書類４表

令和3年3月

三春町財務課

【 目 次 】

三春町の公会計改革への取り組みについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

● 財務書類の作成モデル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
○ 財務書類４表からどんなことがわかるのか ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
○ 総務省方式改訂モデル　財務書類４表の関係 ・・・・・・・・・・・・・・ 6

第１節　貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
1 貸借対照表の構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
2 貸借対照表の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
3 貸借対照表を活用した財務分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
● 令和元年度 三春町貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３
● 貸借対照表附属明細書
（１）資産項目の明細
（資料１）有形固定資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（資料２）有形固定資産の行政目的別明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・１５
（資料３）投資及び出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（資料４）基金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（資料５）貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（資料６）長期延滞債権の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（２）負債項目の明細
（資料１）地方債（借入先別）の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（資料２）地方債（利率別）の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（資料３）地方債（返済期間別）の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（資料４）特定の契約条項が付された地方債の概要 ・・・・・・・・・・・１９
（資料５）引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（３）有形固定資産の減価償却について ・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
● 令和元年度 三春町貸借対照表（住民一人あたり）・・・・・・・・・・・２２
第２節　行政コスト計算書について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３
1 行政コスト計算書の性質別分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４
2 行政コスト計算書の目的別分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２７
3 町民一人あたりの行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
● 令和元年度 三春町行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
● 令和元年度 三春町行政コスト計算書（住民一人あたり） ・・・・・・・３０
● 行政コスト計算書付属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
第３節　純資産変動計算書について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３３
1 純行政コストと財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３３
2 固定資産等の変動（内部変動）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３４
3 資産評価差額、無償所管換等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３４
4 純資産変動計算書の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
● 令和元年度 三春町純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
● 純資産計算書付属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
第４節　資金収支計算書について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３８
● 令和元年度 三春町資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
第５節　三春町全体財務書類及び連結財務書類について・・・・・・・・・・・４２
● 令和元年度 三春町全体財務書類４表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
● 令和元年度 三春町連結財務書類４表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
◆ 用語解説
貸借対照表の用語解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
行政コスト計算書の用語解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２

三春町の公会計改革への取り組みについて

公会計改革の経過と三春町の取組について

地方公共団体の公会計は、議決を経た予算を適正かつ確実な執行に資するため、現金主義が採用されています。

地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があり、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

国は平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

地方自治体は、岡山県倉敷市で検証実験がおこなわれた「基準モデル」と、静岡県浜松市で検証実験がおこなわれた「総務省方式改訂モデル」の2つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成 24 年度（平成 23 年度決算）までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類 4 表を連結ベースで作成し、これを公表することが求められました。

本町は平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成・公表しております。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数あり、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、国では、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成 29 年度決算までにこの方式に係る財務書類を作成・公表することを求めました。

本町では、平成 28 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」で作成し、平成 29 年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」による財務書類を作成・公表することとししました。

財務書類から読み取る令和元年度の三春町

本町の財務情報は、「決算書及び附属書類」、町のホームページや広報紙等で広く一般に公表されています。

令和元年度の一般会計の決算は、82.0 億円の歳出に対して、歳入が 84.4 億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）は 2.4 億円でした。

こうした情報から、令和元年度は余裕のある財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類4表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である町の資産や借入金等のストック情報、行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

以下、財務書類の要旨について説明します。

令和元年度の三春町（普通会計）の資産総額は 409.6 億円で、町民一人当たりでは 235 万円の資産を所有していることになります。

負債総額はおよそ 91.1 億円で、町民一人当たりでは 52 万円の将来負担を抱えていることになります。負債の中で大きな割合を占める地方債の残高は役場庁舎新築工事等の公共施設の整備に係る借入金の発行により、前年度から 2 億 348 万円増加しています。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストは 82.3 億円で、町民一人当たりの行政コストは 47 万円です。これは、全国の平均が 20～50 万円と比較して、やや高い水準にあります。

なお、普通会計だけでなく、特別会計や町が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類についての財務諸表は 42 頁以降に掲載しています。

【財務指標の総括】

分析の視点	住民等のﾆｰｽﾞ	指　　標	元年度	30年度	比　較	全国平均	詳細（ページ）
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	町民1人当たり資産額	235 万円	232 万円	3 万円	100～300 万円	12
		歳入額対資産比率	4.33 年	4.72 年	△0.39 年	3～7 年	11
		資産老朽化比率	60.6%	59.4%	1.2%	35～50%	12
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	77.7%	79.7%	△2%	60～70%	10
		将来世代負担比率	16.3%	15.0%	1.3%	15～40%	10
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるのか	町民１人当たり負債額	52 万円	47 万円	5 万円	30～100 万円	12
		基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△260,216 千円	175,920 千円	△436,136 千円	―	41
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	町民1人当たり行政コスト	47 万円	45 万円	2 万円	20～50 万円	28
		町民1人当たり人件費･物件費	33 万円	32 万円	1 万円	―	30
		行政コスト対公共資産比率	24.6%	23.5%	1.1%	10～30%	27
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか	行政コスト対税収等比率	106.7%	109.9%	△3.2%	90～110%	34
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	受益者負担の割合	4.49%	5.19%	△0.7%	2～8%	26

普通会計財務書類４表について

● 財務書類の作成モデル

平成 27 年１月に国（総務省）が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(1) 作成する財務書類

『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本町の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、町営バス事業を運営するために設けられた「町営バス事業特別会計」と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質に対応するための「放射性物質対策特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

・「一般会計」及び「町営バス事業特別会計」、「放射性物質対策特別会計」の会計間で重複する経費

(3) 対象となる年度

作成の基準は令和元年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和 2 年 4 月 1 日）から１年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書のデータを基礎数値として使用しています。

歳入歳出決算書にはないデータについては、「地方財政状況調査（決算統計）」や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき次の考え方で評価をしています。

【総則】資産評価については、開始時と開始後をしっかりと区別して評価します。開始後については、原則として取得原価で評価を行いますが、開始時については、昭和 59 年度以前取得分と昭和 60 年度以後取得分で評価が分かれ、昭和 59 年度以前取得分については、原則として再調達原価で評価を行います。昭和 60 年度以後取得分については、取得原価で評価を行い、取得原価が不明な場合は再調達原価で評価を行います。

【土地】 土地の再調達原価については、固定資産税評価額に基づき、現況地目から評価しています。ただし、宅地は評価額を実勢価格に近付けるため0.7で割戻ししています。また、道路、河川及び水路の敷地の再調達原価は備忘価格１円で評価しています。

【建物】 建物の再調達原価については、取得価額にデフレータを乗じて求めています。
取得価額が不明の場合は、「建物構造別・用途別の単価表」を基に、床面積を乗じて求めています。

【インフラ】 インフラの再調達原価については、道路は幅員毎の工事単価を設定し、これに距離を乗じて求めています。橋梁については、過去の橋梁工事の平均単価により単価を設定し、これに距離を乗じて求めています。

＊デフレータ　一定期間の物価動向を把握する指数

なお、売却可能資産については、平成20年度よりその評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、基本的には固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

○ 減価償却

償却資産の減価償却額は耐用年数に応じた償却率を乗じて算出しています。耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、定額法により減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、債権については、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去５年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

財務書類4表からどんなことがわかるのか

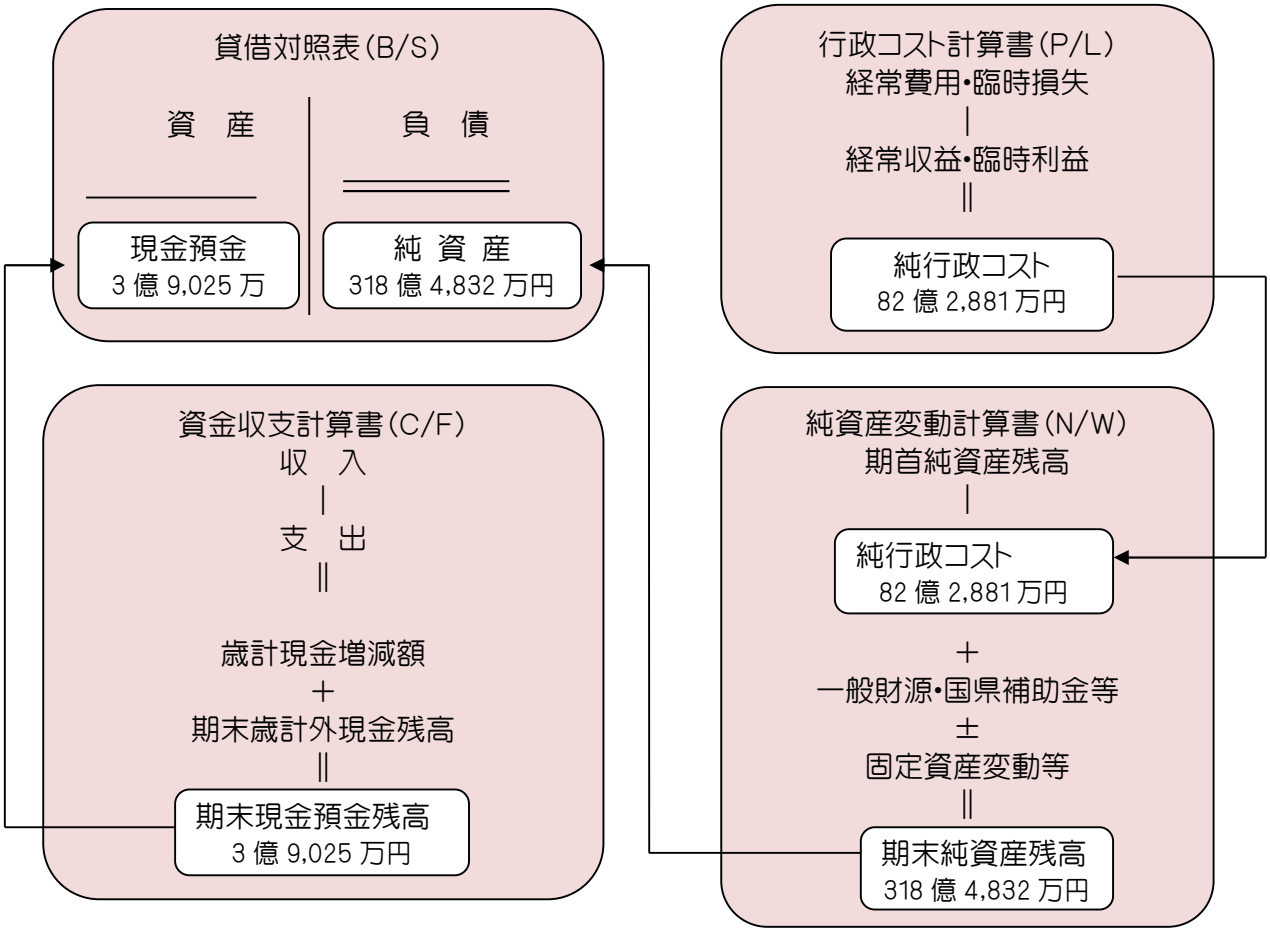
☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

財務書類4表で現金主義を補完

•将来世代に引き継ぐ資産は？ •将来、職員が退職する場合の負担は？ •将来世代の負担となる地方債残高は？ •損失補償している公社・三セクの債務は？	⇒ 貸借対照表
•経常的な行政サービスにかかったコストは？ •受益者負担でどれほどコストが賄われたか？	⇒ 行政コスト計算書
•経常的経費や投資的経費の財源は？ •年間での資金の変動要因は？	⇒ 資金収支計算書
•資産はどのように変動したのか？ •資産はどのような財源で形成されたのか？	⇒ 純資産変動計算

財務書類４表の関係



第１節　貸借対照表について

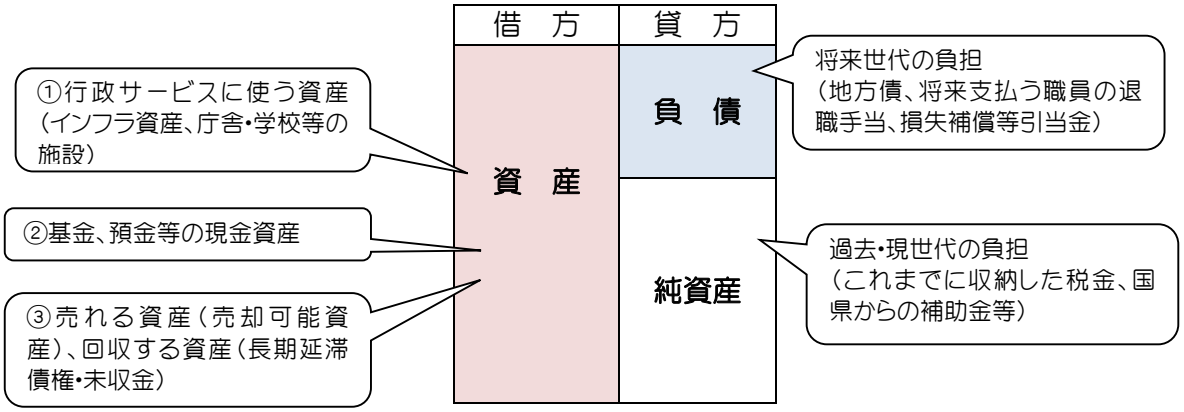
１　貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と資産形成のために充当した資源の蓄積等である純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

＜貸借対照表の構成＞



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。

資　産 **【住民の財産】** 将来の世代に引継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額	＝	**負　債** **【将来世代の負担】** 将来の世代が負担しなければならない債務	＋	**純　資　産** **【過去・現世代の負担】** 現在までの世代が既に負担し、支払いが済んでいる資産

2　貸借対照表の概要

貸借対照表　　（単位:千円）

資産の部		負債の部	
1　固定資産	39,632,322	1　固定負債	7,557,675
(1)有形固定資産	34,675,488	(1)地方債	6,624,859
1)事業用資産	11,395,923	(2)長期未払金	18,669
2)インフラ資産	23,195,350	(3)退職手当引当金	843,389
3)物品	586,137	(4)損失補償等引当金	70,758
(2)無形固定資産	1,004	(5)その他	0
(3)投資その他の資産	4,955,830		
1)投資及び出資金	4,010,773	2　流動負債	1,553,465
2)投資損失引当金	△1,442,349	(1)1年内償還予定地方債	589,155
3)長期延滞債権	4,814	(2)未払金	758,836
4)長期貸付金	12,566	(3)未払費用	0
5)基金	2,371,570	(4)賞与等引当金	86,406
6)徴収不能引当金	△1,544	(5)預り金	119,067
		(6)その他	0
2　流動資産	1,327,141	負債合計	9,111,139
(1)現金預金	390,246		
(2)未収金	4,924	純資産の部	
(3)基金	929,452		
(4)徴収不能引当金	△1,207	純資産合計	31,848,324
資産合計	40,959,463	負債及び純資産合計	40,959,463

(1)貸借対照表の概要

令和 2 年 3 月 31 日現在における普通会計の資産総額は 409.6 億円、負債は 91.1 億円、資産から負債を差し引いた純資産は、318.5 億円となりました。

なお、資産に対する負債の比率から、現在ある資産のうちおよそ 22.2％を将来の世代が負担していくことになります。

(2)資産の部

固定資産は 396.3 億円で、資産総額の 96.7％を占めています。

住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」は、庁舎や学校などの事業用資産が 114 億円、道路や橋梁などのインフラ資産が 232 億円、車両などの物品が 5.9 億円となっています。

ソフトウェア等の「無形固定資産」は 100 万円、「投資その他の資産」は 49.6 億円となっており、企業会計や第三セクター等への投資及び出資金が 40.1 億円、投資損失引当金が△14.4 億円、特定の目的のために積み立てる「その他基金」が 23.7 億円計上されています。

また、滞納繰越調定収入未済の収益である「長期延滞債権」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、481 万円を資産計上しています。

流動資産は 13.3 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。内訳は、現金預金が 3.9 億円、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が 9.3 億円です。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、492 万円を資産計上しています。

(3)負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る**固定負債**は 75.6 億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」66.2 億円、債務負担行為の設定による「長期未払金」0.2 億円、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」8.4 億円が主なものです。

また、町では第三セクターの債務について損失補償を行っています。現在、第三セクターは金融機関等への債務の返済を滞りなく履行していますが、発生の可能性はあり、発生する費用や損失を合理的に見積ることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための将来負担見込額 0.7 億円を転記しています。

1年以内に返済や支払いをしなければならない**流動負債**は 15.5 億円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が 5.9 億円、「未払金」が 7.6 億円、「賞与等引当金」が 0.9 億円、「預り金」として歳計外現金 1.2 億円となっています。

(4)純資産の部

純資産は 318.5 億円で、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。

「固定資産等形成分」は 405.7 億円で、これまで資産形成のために充当した地方税や国県補助金等の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。

「余剰分(不足分)」は翌年度以降に自由に使える金銭を表しますが、令和元年度は△87.2 億円のマイナスとなっています。

「余剰分(不足分)」がマイナスであるということは、翌年度以降に自由に使えない金銭があることを表しており、地方債や未払金等の返済のために、地方税等の財源の使途が既に拘束されていることを意味します。

しかしながら、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置や国の減税政策による町税の減収分を穴埋めするために起債が許可されているように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

3　貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みます。

(1)純資産比率

純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、地方公共団体が持つ資産のうち、正味の資産、すなわち住民の持ち分の割合を示します。

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。従って、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

純資産比率＝純資産総額÷資産総額

◆　令和元年度純資産比率

純資産比率		77.7%
（下段:市町村平均値）		60～70%
	総資産	40,959,463 千円
	純資産	31,848,324 千円

令和元年度の純資産比率は 77.7%で、市町村の普通会計では 60～70%が標準であるといわれており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産（有形・無形固定資産合計）について、地方債（公共資産等形成充当負債分）の形成割合に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみることがきます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に将来世代の負担割合が低い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、ある程度低い方が望ましいと考えられます。

将来世代負担比率（%）＝ 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

◆　社会資本形成の世代間負担比率　　（単位:千円）

公共資産（有形・無形固定資産合計）（A）	34,676,492
地方債残高（臨時財政対策債等除く）（B）	5,668,234
将来世代負担比率（B）/（A）	16.3%
（下段:市町村平均）	15～40%

市町村平均の社会資本形成の将来世代負担比率は約 15%～40%で、本町における令和元年度の比率は 16.3%と低い割合となっており、負担を先送りしない、健全な財政運営が行われているといえます。

(3)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、これまで形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率＝ 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入額対資産比率の比較 （単位:千円）

項　　目	令和元年度
資産合計(A)	40,959,463
歳入総額(B)	9,453,005
歳入額対資産比率(A)/(B)	4.33 年
（下段:市町村平均）	3.0～7.0 年

令和元年度の歳入額対資産比率は 4.33 年で、市町村平均 3.0～7.0 年の範囲内であることがわかります。この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられ、過去に道路や公共施設などのインフラ整備に取組んできたといえます。一方で、この数字が大きすぎるとそれらの維持管理経費が多く発生する可能性を表しています。

(4)有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

◆ 令和元年度　有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産（千円）	構成比（%）	行政目的	有形固定資産（千円）	構成比（%）
生活インフラ・国土保全	23,820,486	70.2	産業振興	933,838	2.7
教　　育	4,748,966	14.0	消　　防	626,136	1.8
福　　祉	1,367,419	4.0	総　　務	1,755,300	5.2
環境衛生	723,547	2.1	合　　計	33,975,692	100.0

令和元年度の行政目的別の構成比では、道路などの生活・生産基盤整備を主とした「生活インフラ・国土保全」が 70.2%で最も多く、有形固定資産全体の約 3／4 を占め、次いで学校教育施設等の「教育」の 14.0%で、これらが有形固定資産の大部分を占めていることがわかります。

(5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

資産老朽化比率(%) ＝ 減価償却累計額 ÷ 取得価格(有形固定資産合計 － 土地 ＋ 減価償却累計額) × 100

◆ 令和元年度の資産老朽化比率 (単位:千円)

	令和元年度		
	取得価格	減価償却累計額	老朽化比率
事業用資産(A)	21,449,108	12,182,849	56.8%
建物	19,312,758	11,361,954	58.8%
工作物	1,361,986	820,895	60.3%
建設仮勘定	774,364	－	－
インフラ資産(B)	59,348,418	36,172,594	60.9%
工作物	59,282,153	36,172,594	61.0%
建設仮勘定	66,265	－	－
物品(C)	586,137	501,922	85.6%
合計(A＋B＋C)	81,383,663	48,857,365	60.0%

本町の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 60.0%で、平均は 35～50%といわれています。資産別にみると、事業用資産が 56.8%、インフラ資産が 60.9%、物品が 85.6%と比率が高い水準にあることが分かります。公用車等の物品は、耐用年数を超えて使用しているものがほとんどで、更新の時期が迫っており、今後計画的な更新等が求められています。

(6)町民一人あたりの貸借対照表

※ 24 頁の三春町貸借対照表(町民一人あたり)を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、町民一人あたりの貸借対照表です。

町民一人あたりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより町民のみなさまが実感を持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

令和元年度の町民一人あたりの貸借対照表

借　　方	貸　　方
資産合計 234 万 9,267 円	負債合計 52 万 2,578 円
	純資産合計 182 万 6,689 円

※令和 2 年 3 月 31 日現在の現住人口 17,435 人

■ 市町村平均値との比較

	町民一人あたり資産額		町民一人あたり負債額	
	三春町	全国平均	三春町	全国平均
令和元年度	235 万円	100～300 万円	52 万円	30～100 万円

令和元年度の町民一人あたりの資産は、234 万 9,267 円です。一方、負債は 52 万 2,578 円、純資産は 182 万 6,689 円でした。いずれも全国平均と同程度であることが分かります。

令和元年度　三春町一般会計等貸借対照表

（令和２年３月31日現在）

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,632,322	固定負債	7,557,675
有形固定資産	34,675,488	地方債	6,624,859
事業用資産	11,395,923	長期未払金	18,669
土地	2,129,665	退職手当引当金	843,389
立木竹	－	損失補償等引当金	70,758
建物	19,312,758	その他	－
建物減価償却累計額	△ 11,361,954	流動負債	1,553,465
工作物	1,361,986	１年内償還予定地方債	589,155
工作物減価償却累計額	△ 820,895	未払金	758,836
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	86,406
航空機	－	預り金	119,067
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	9,111,139
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	774,364	固定資産等形成分	40,565,501
インフラ資産	23,195,350	余剰分（不足分）	△ 8,717,177
土地	19,526		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	59,282,153		
工作物減価償却累計額	△ 36,172,594		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	66,265		
物品	586,137		
物品減価償却累計額	△ 501,922		
無形固定資産	1,004		
ソフトウェア	1,004		
その他	－		
投資その他の資産	4,955,830		
投資及び出資金	4,010,773		
有価証券	69,774		
出資金	3,940,998		
その他	－		
投資損失引当金	△ 1,442,349		
長期延滞債権	4,814		
長期貸付金	12,566		
基金	2,371,570		
減債基金	－		
その他	2,371,570		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,544		
流動資産	1,327,141		
現金預金	390,246		
未収金	4,924		
短期貸付金	3,727		
基金	929,452		
財政調整基金	921,449		
減債基金	8,003		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,207	純資産合計	31,848,324
資産合計	40,959,463	負債及び純資産合計	40,959,463

貸借対照表附属明細書

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位:千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	22,076,213	1,826,504	323,945	23,578,772	12,182,849	390,231	11,395,923
土地	2,129,849	2	186	2,129,665			2,129,665
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,501,120	969,158	157,520	19,312,758	11,361,954	328,997	7,950,804
工作物	1,350,312	11,673	0	1,361,986	820,895	61,234	541,090
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	94,932	845,671	166,239	774,364			774,364
インフラ資産	59,334,254	168,797	135,107	59,367,944	36,172,594	1,228,838	23,195,350
土地	19,528	0	2	19,526			19,526
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	59,274,886	74,748	67,480	59,282,153	36,172,594	1,228,838	23,109,559
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,840	94,049	67,624	66,265			66,265
物品	553,471	39,766	7,100	586,137	501,922	30,564	84,215
合計	81,963,938	2,035,068	466,152	83,532,853	48,857,366	1,649,634	34,675,488

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位:千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,254,154	4,734,780	1,364,866	723,163	311,681	567,205	1,740,271	10,696,120
土地	626,834	425,694	209,739	12,836	127,025	96,753	630,784	2,129,665
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	564,858	4,290,069	1,154,594	656,755	182,135	59,361	343,228	7,251,001
工作物	47,461	17,203	533	53,572	2,087	409,166	11,068	541,090
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,001	1,814	0	0	433	1,925	755,190	774,364
インフラ資産	22,564,656	0	0	0	620,415	0	10,287	23,195,358
土地	14,967	0	0	0	1	0	4,566	19,533
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	22,483,423	0	0	0	620,414	0	5,722	23,109,559
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,265	0	0	0	0	0	0	66,265
物品	1,677	14,186	2,553	384	1,742	58,931	4,742	84,215
合計	23,820,486	4,748,966	1,367,419	723,547	933,838	626,136	1,755,300	33,975,692

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位:千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
日本化学工業　株式会社	1,518	2.22	3,370	0.50	759	2,611	759
株式会社　みずほファイナンシャルグループ	7,050	0.12	871	0.05	350	521	350
東北電力　株式会社	2,779	1.04	2,893	0.50	1,390	1,503	1,390
合計	11,347		7,134			4,636	2,499

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位:千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
株式会社　三春まちづくり公社	61,650	210,199	61,650	148,549	98,000	62.91	93,452	0	61,650
三春町水道事業会計	585,030	5,991,603	3,496,161	2,495,443	2,111,990	27.70	691,238	0	585,030
三春町下水道事業会計	1,713,674	6,066,856	5,019,961	1,046,895	1,784,736	96.02	1,005,229	708,462	1,713,674
三春町病院事業会計	1,590,721	955,501	98,668	856,834	1,590,721	100.00	856,834	733,887	1,590,721
合計	3,951,076	13,224,160	8,676,439	4,547,720	5,585,446		2,646,752	1,442,349	3,951,076

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位:千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	（参考）財産に関する調書記載額
株式会社　ラジオ福島	210	1,466,095	994,678	471,417	120,000	0.18	849	0	210	210
株式会社　福島県食肉流通センター	780	1,944,691	749,747	1,194,944	495,011	0.16	1,912	0	780	780
郡山地方土地開発公社	400	102,700	9	102,691	19,600	2.04	2,095	0	400	400
一般財団法人　ふくしま市町村支援機構	90	4,564,236	745,442	3,818,794	182,000	0.05	1,909	0	90	90
地方公共団体金融機構	1,800	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,000	0.01	32,390	0	1,800	1,800
公益財団法人　福島県総合社会福祉基金	2,138	3,675,305	4,055	3,671,250	2,693,565	0.08	2,937	0	2,138	2,138
福島県農業信用基金協会	1,000	166,620,000	161,228,000	5,392,000	2,782,700	0.04	2,157	0	1,000	1,000
公益社団法人　福島県畜産振興協会	400	2,081,365	948,550	1,132,815	0	0.08	906	0	400	400
公益社団法人　福島県森林・林業・緑化協会	775	2,298,392	418,713	1,879,679	300,000	0.26	4,887	0	775	775
田村森林組合	9	793,077	434,779	358,298	142,592	0.01	36	0	9	9
福島県土地改良事業団体連合会	960	7,384,104	1,819,890	5,564,214	0	0.43	23,926	0	960	960
福島県信用保証協会	4,930	305,971,680	276,474,864	29,496,816	0	0.08	23,597	0	4,930	4,930
公益財団法人　郡山地域テクノポリス推進機構	14,663	1,850,516	3,998	1,846,518	1,511,046	0.97	17,911	0	14,663	14,663
一般財団法人　田村西部工業団地振興財団	22,500	106,745	155	106,590	51,500	43.69	46,569	0	22,500	22,500
公益財団法人　郡山コンベンションビューロー	300	146,806	11,314	135,491	0	0.25	339	0	300	300
公益社団法人　福島県私学振興会	180	1,231,572	89	1,231,484	0	0.02	246	0	180	180
公益財団法人　福島県青少年育成・男女共生推進機構	33	388,654	51,685	336,969	0	0.01	34	0	33	33
公益財団法人　福島県文化振興財団	894	2,262,535	597,632	1,664,903	0	0.05	832	0	894	894
福島発電　株式会社	500	1,070,924	707,381	363,543	108,500	0.46	1,672	0	500	500
合計	52,562	24,850,659,398	24,467,994,982	382,664,416	25,008,514		165,205	0	52,562	52,562

④基金の明細

（単位:千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	621,449	300,000	0	0	921,449	0
減債基金	8,003	0	0	0	8,003	0
公有施設整備基金	697,264	0	0	0	697,264	0
まちづくり基金	1,855	0	0	0	1,855	0
水と緑とさくらの基金	48,389	0	0	0	48,389	0
福祉基金	55,313	0	0	0	55,313	0
敬老園基金	19,450	0	0	0	19,450	0
がん撲滅基金	9,146	0	0	0	9,146	0
病院事業基金	314,824	100,000	0	0	414,824	0
水道経営安定化基金	891,094	100,000	0	0	991,094	0
観光振興基金	4,460	0	0	0	4,460	0
教育施設整備事業基金	96,511	0	0	0	96,511	0
文化財振興基金	2,264	0	0	0	2,264	0
土地取得基金	31,000	0	0	0	31,000	0
合計	2,801,022	500,000	0	0	3,301,022	0

⑤貸付金の明細

（単位:千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	12,566	0	3,727	0	16,292
合計	12,566	0	3,727	0	16,292

⑥長期延滞債権の明細　　（単位:千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	2,072	496
固定資産税	1,488	340
軽自動車税	143	49
その他の未収金		
公営住宅使用料	936	589
保育実施費負担金	76	55
児童手当返還金	55	0
公営住宅駐車場使用料	35	14
町営住宅退去時入居者修繕負担金	10	0
小計	4,814	1,544
合計	4,814	1,544

⑦未収金の明細　　（単位:千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	2,334	559
固定資産税	2,353	538
軽自動車税	114	39
その他の未収金		
公営住宅使用料	101	64
公営住宅駐車場使用料	19	8
通信電柱使用料	3	0
小計	4,924	1,207
合計	4,924	1,207

注1)　長期延滞債権と未収金の区分について
　決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN－1年度以前のものを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。
　なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	361,169	16,181	0	0	234,969	126,200	0	0	0	0
公営住宅建設	77,706	1,467	0	0	6,312	71,394	0	0	0	0
災害復旧	115,692	6,039	115,692	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,103,781	86,350	753,536	0	60,246	263,176	0	0	0	26,824
一般単独事業	3,867,405	284,855	42,723	463,892	316,760	3,044,030	0	0	0	0
その他	91,733	20,112	53,552	36,230	0	1,951	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,545,780	161,929	696,225	0	145,523	704,033	0	0	0	0
減税補てん債	33,207	8,653	33,207	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,540	3,570	0	0	0	0	0	0	0	17,540
合計	7,214,014	589,155	1,694,935	500,121	763,810	4,210,783	0	0	0	44,364

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,214,014	6,199,711	914,265	30,714	21,040	14,189	5,809	28,286	0.2670

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,214,014	589,155	626,563	636,468	624,902	555,639	2,247,841	1,326,340	599,384	7,722

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

（単位:千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1,715	1,544	1,715	0	1,544
徴収不能引当金（流動資産）	957	291	41	0	1,207
投資損失引当金	1,375,663	66,686	0	0	1,442,349
退職手当引当金	886,785	0	43,396	0	843,389
損失補償等引当金	73,827	0	3,069	0	70,758
賞与等引当金	83,201	3,205	0	0	86,406
合計	2,422,149	71,726	48,222	0	2,445,653

(3)有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

一年当たりの減価償却額 ＝ 取得価額 ÷ 耐用年数

減価償却累計額 ＝ 一年当たりの減価償却額 × 資産取得後の経過年

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」で定められた耐用年数により、定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、主な建物の耐用年数は下表のとおりです。

◆ 有形固定資産耐用年数表

用途名称	耐用年数
庁舎	
鉄筋コンクリート	50
鉄骨コンクリート	38
校舎・園舎	
鉄筋コンクリート	47
鉄骨コンクリート	34
公営住宅	
鉄筋コンクリート	47
鉄骨コンクリート	34
木造	22
公民館	20
鉄筋コンクリート	50
木造	24

用途名称	耐用年数
道路	
道路改良	60
舗装（アスファルト）	10
舗装（コンクリート）	15
治水	
河川	40
砂防	50
流路工	40
都市公園	
園路広場	10
植栽	20
管理施設	50
消防費	
防火水槽	30

令和元年度　三春町一般会計等貸借対照表(住民一人あたり)

（令和 2年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,273	固定負債	433
有形固定資産	1,989	地方債	380
事業用資産	654	長期未払金	1
土地	122	退職手当引当金	48
立木竹	－	損失補償等引当金	4
建物	1,108	その他	－
建物減価償却累計額	△ 652	流動負債	89
工作物	78	１年内償還予定地方債	34
工作物減価償却累計額	△ 47	未払金	44
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	5
航空機	－	預り金	7
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	523
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	44	固定資産等形成分	2,327
インフラ資産	1,330	余剰分（不足分）	△ 500
土地	1		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	3,400		
工作物減価償却累計額	△ 2,075		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	4		
物品	34		
物品減価償却累計額	△ 29		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	－		
投資その他の資産	284		
投資及び出資金	230		
有価証券	4		
出資金	226		
その他	－		
投資損失引当金	△ 83		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	1		
基金	136		
減債基金	－		
その他	136		
その他	－		
徴収不能引当金	0		
流動資産	76		
現金預金	22		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	53		
財政調整基金	53		
減債基金	0		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,827
資産合計	2,349	負債及び純資産合計	2,349

※令和 2 年 3 月 31 日現在の現住人口 17,435 人

第 2 節　行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、町が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

行政コスト計算書　概要

（単位:千円）

科　目	金　額
経常費用	8,362,403
業務費用	5,914,092
移転費用	2,448,311
経常収益	376,182
使用料及び手数料	111,800
その他	264,382
純経常行政コスト	7,986,221
臨時損失	247,064
臨時利益	4,471
純行政コスト	8,228,814

令和元年度の行政コスト計算書では、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは79.9億円となりました。ここに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時利益を差し引いた純行政コストは 82.3 億円となりました。

行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

純経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

なお、以前まで町が作成していたいわゆる「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書では、一般財源等は行政コスト計算書に計上されていました。それは、地方税等の一般財源等が、“納税者である

町民のみなさまは行政の顧客であり、税収は行政サービスの提供による収益である”と捉えられていたためです。

現在作成している「統一的な基準による地方公会計制度」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国•県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

1　行政コスト計算書の性質別分析

行政コスト計算書の内訳を分析してみると、何に多くの経費がかかっているかが分かります。

経常費用は、人件費や物件費等（減価償却費を含む）など事業を実施するための「業務費用」と、補助金や社会保障給付（扶助費）、公営企業会計への繰出金等、他者に移転するコストである「移転費用」に分類され、業務費用が経常費用全体の 70.7%、移転費用が 29.3%となっています。

さらに各費用の構成を細かくみてみると職員の給与等の人件費が 14.9%、物件費等が 54.1%、補助金等が 14.5%、社会保障給付が 9.3%となっています。

科　　目	金　　額	構　成　比
経常費用	8,362,403	100%
業務費用	5,914,092	(70.7%)
人件費	1,249,232	14.9%
物件費等	4,520,575	54.1%
その他の業務費用	144,285	1.7%
移転費用	2,448,311	(29.3%)
補助金等	1,215,140	14.5%
社会保障給付	779,921	9.3%
他会計への繰出金	431,598	5.2%
その他	21,652	0.3%

このように、経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。

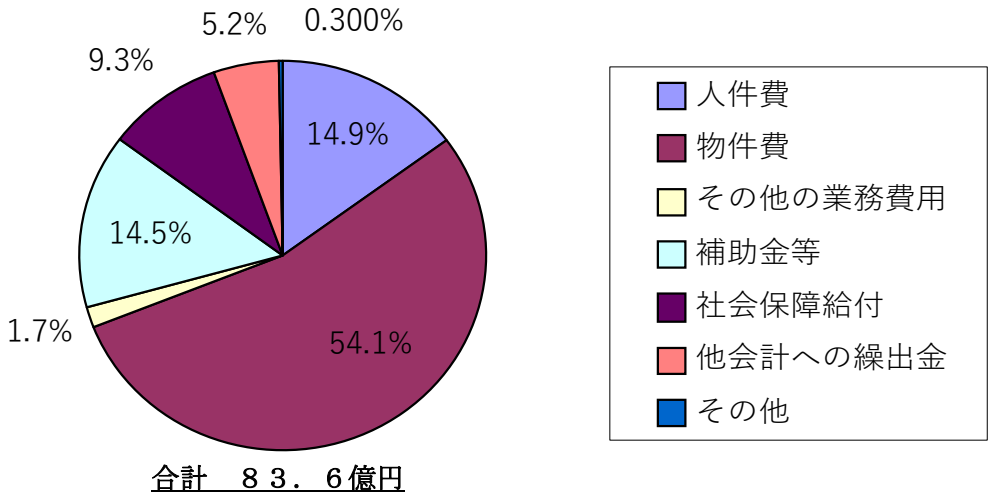
例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人件費にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

今後、多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体とのコスト構造等の比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

経常費用のコスト構造



合計　８３．６億円

行政コスト計算書の各項目には次のような収益や費用が計上されています。

経常費用の項目
1　業務費用
　(1)人件費　… 職員給与費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
　(2)物件費等　… 物件費、維持補修費、減価償却費、その他
　(3)その他の業務費用　… 支払利息、徴収不能引当金繰入額、その他
2　移転費用　… 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への繰出額
経常収益の項目　… 使用料及び手数料、その他
臨時損失の項目　… 災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額　等
臨時利益の項目　… 資産売却益、その他

(1) 人件費

人件費にかかるコストは 12.5 億円で、内訳は職員給与費が 11.5 億円、賞与等引当金繰入額が 320 万円、その他が 0.9 億円となっています。また、退職手当引当金繰入金は 0 円となっています。これは、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものですが、当町は退職手当組合に加入しているため、退職手当の増加分は組合への負担金として「移転費用・補助金等」に計上しています。

賞与引当金繰入額は、貸借対照表の賞与等引当金の当該会計年度発生額をいい、前年度賞与等引当金と本年度賞与等引当金の差額が計上されます。賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担額を計上したものです。本町の場合、6 月(と 12 月)に賞与が支払われるため、翌年度の 6 月に支払われる賞与を、現年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分を賞与引当金として算定しています。

(2) 物件費等

物件費等にかかるコストは約 45.2 億円で、内訳は需用費や委託費、備品購入費などの物件費が 27.3 億円、維持補修費が 1.3 億円、減価償却費が 16.5 億円となっています。減価償却費は、実際に金銭の支出は伴いませんが、公共施設などの有形固定資産(土地を除く)は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗することから、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する額を減価償却費として計上しています。

(3) その他の業務費用

その他の業務費用に係るコストは 1.4 億円で、内訳は支払利息が 0.5 億円、徴収不能引当金繰入額が 184 万円、その他が 0.9 億円となっています。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいい、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、貸借対照表の前年度徴収不能引当金と今年度徴収不能引当金の差額が徴収不能引当金繰入額として、行政コスト計算書に計上されます。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上しています。

(4) 移転費用

移転費用にかかるコストは 24.5 億円で、内訳は補助金等が 12.2 億円、社会保障給付が 7.8 億円、他会計への繰出金が 4.3 億円、その他移転費用が 0.2 億円となっています。

(5) 経常収益

経常収益は、3.8 億円で、「使用料及び手数料」と「その他」に分類され、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。「使用料及び手数料」は、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受ける場合や、施設を利用した際に徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

純経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、5.19%でした。他団体に比べて著しく低い場合などは注意が必要で、使用料、手数料などの検討が必要といえます。

なお、経常費用から経常収益を差し引いた残りの 94.81%(純経常行政コスト)は、地方税や国や県からの交付金といった財源で賄わなければならないコストを表しています。

受益者負担比率(%)= 経常収益 ÷ 経常費用× 100

◆ 受益者負担の割合 (単位:%、千円)

	令和元年度
受益者負担割合	4.49%
(下段:市町村平均)	(2~8%)
経常収益	376,182
経常費用	8,362,403

(6) 臨時損失

臨時損失は、2.5 億円で、内訳は災害復旧事業費が 1.0 億円、資産除売却損が 0.8 億円、投資損失引当金繰入額が 0.7 億円となっています。資産除売却損は資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額や除却した資産の除却時の帳簿価格及び除却費用をいいます。

投資損失引当金繰入額は、投資損失引当金の当該会計年度発生額をいい、市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体及び会計に対するものの実質価額と取得価額の差額が貸借対照表の投資損失引当金に計上され、前年度投資損失引当金と今年度投資損失引当金の差額が投資損失引当金繰入額として行政コスト計算書に計上されます。

(7) 臨時利益

臨時利益は、447 万円で、土地などの町有資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額等が計上されます。

2　行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書をみてきましたが、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書　（単位:千円）

	令和元年度	
	総額	構成比率
純行政コスト	**8,228,814**	**100%**
生活インフラ・国土保全	1,621,666	19.7%
教育	1,001,802	12.2%
福祉	3,126,992	38.0%
環境衛生	643,802	7.8%
産業振興	650,661	7.9%
消防	339,844	4.1%
総務	844,047	10.3%

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の 38.0%を占め、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが 19.7%、教育にかかるコストが 12.2%、総務にかかるコストが 10.3%となっています。

福祉にかかるコストが最も大きく 31.3 億円で、コストの内訳は、物件費が 14.2 億円、社会保障給付が 6.9 億円、補助金等が 3.5 億円、他会計等への繰出金が 4.3 億円等となっており、社会保障に係る扶助費等が多い福祉のコストは移転費用がその大部分を占めていることがわかります。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは 16.2 億円で、資産減耗による減価償却費が約 12.4 億円と大部分を占めていますが、これは道路や橋梁など多くのインフラ資産を保有しているためです。

(1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

行政コスト対公共資産比率 ＝ 経常費用 ÷ 有形固定資産 × 100

令和元年度行政コスト対公共資産比率　（単位:千円）

	行政コスト計算書（目的別経常費用）		貸借対照表（目的別有形固定資産）		行政コスト対公共資産比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	1,583,433	18.9%	23,820,486	70.1%	6.6%
教育	972,366	11.6%	4,748,966	14.0%	20.5%
福祉	3,128,098	37.4%	1,367,419	4.0%	228.8%
環境衛生	698,142	8.3%	723,547	2.1%	96.5%
産業振興	681,107	8.1%	933,838	2.7%	72.9%
消防	340,450	4.1%	626,136	1.8%	54.4%
総務	958,807	11.5%	1,755,300	5.2%	54.6%
合計	**8,362,403**	**100%**	**33,975,692**	**100%**	**24.6%**

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が 228.8%と極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。一方で生活インフラ・国土保全分野では 6.6%と低い比率となっていますが、これは道路や橋梁などの資産を多く保有しているためです。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では 10～30%の間が平均的比率とされているため、本町の資産は効率的に活用されていると考えられます。

【参考】

決算統計上の区分と行政コスト計算書上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	総務
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	関係区分

3　町民一人あたりの行政コスト

行政コスト計算書は、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、町民一人あたりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、町民一人あたりの行政コスト（円）です。

令和元年度末の三春町の現住人口は、17,435 人でしたので、令和元年度の町民一人あたりの純行政コストは 471,971 円となります。

町民一人あたりの行政コスト　　（単位:円）

	令和元年度
	一人あたり
経常費用　A	479,633
(1)業務費用	339,208
(2)移転費用	140,525
経常収益　B	21,576
純経常行政コスト　C(A-B)	458,057
臨時損失　D	14,171
臨時利益　E	256
純行政コスト	471,971

町民一人当たりの行政コストの平均値は 20 万円～50 万円の間ですので、本町は平均値内のコストで行政サービスを提供していることがわかります。

行政コスト計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	8,362,403
業務費用	5,914,092
人件費	1,249,232
職員給与費	1,153,902
賞与等引当金繰入額	3,205
退職手当引当金繰入額	-
その他	92,125
物件費等	4,520,575
物件費	2,733,982
維持補修費	131,277
減価償却費	1,654,492
その他	824
その他の業務費用	144,285
支払利息	48,637
徴収不能引当金繰入額	1,835
その他	93,814
移転費用	2,448,311
補助金等	1,215,140
社会保障給付	779,921
他会計への繰出金	431,598
その他	21,652
経常収益	376,182
使用料及び手数料	111,800
その他	264,382
純経常行政コスト	7,986,221
臨時損失	247,064
災害復旧事業費	99,807
資産除売却損	80,571
投資損失引当金繰入額	66,686
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,471
資産売却益	4,471
その他	-
純行政コスト	8,228,814

令和元年度　三春町一般会計等行政コスト計算書（一人あたり）

行政コスト計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	480
業務費用	339
人件費	72
職員給与費	66
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	－
その他	5
物件費等	259
物件費	157
維持補修費	8
減価償却費	95
その他	0
その他の業務費用	8
支払利息	3
徴収不能引当金繰入額	0
その他	5
移転費用	140
補助金等	70
社会保障給付	45
他会計への繰出金	25
その他	1
経常収益	22
使用料及び手数料	6
その他	15
純経常行政コスト	458
臨時損失	14
災害復旧事業費	6
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	4
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	－
純行政コスト	472

行政コスト計算書附属明細書

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

（単位:千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,583,433	972,366	3,128,098	698,142	681,107	340,450	958,807	8,362,403
業務費用	1,504,596	913,825	1,655,120	401,275	450,836	113,742	874,698	5,914,092
人件費	79,470	289,095	179,136	71,768	78,826	13,165	537,771	1,249,232
職員給与費	79,210	275,280	177,763	71,535	73,880	0	476,235	1,153,902
賞与等引当金繰入額	220	765	494	199	205	0	1,323	3,205
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	41	13,050	879	35	4,741	13,165	60,214	92,125
物件費等	1,399,172	609,036	1,473,992	325,496	301,201	98,731	312,946	4,520,575
物件費	74,339	412,119	1,417,891	284,288	231,184	22,435	291,725	2,733,982
維持補修費	82,394	25,667	4,047	3,744	5,645	7,500	2,279	131,277
減価償却費	1,242,389	171,074	52,003	37,330	64,323	68,667	18,706	1,654,492
その他	50	176	51	133	50	129	235	824
その他の業務費用	25,954	15,694	1,992	4,010	70,808	1,846	23,981	144,285
支払利息	24,310	11,182	870	3,349	402	1,157	7,367	48,637
徴収不能引当金繰入額	603	0	55	0	0	0	1,176	1,835
その他	1,040	4,512	1,066	662	70,407	689	15,438	93,814
移転費用	78,837	58,541	1,472,978	296,867	230,271	226,709	84,109	2,448,311
補助金等	65,633	31,873	350,718	234,048	230,224	226,179	76,465	1,215,140
社会保障給付	0	26,519	690,628	62,774	0	0	0	779,921
他会計への繰出金	0	0	431,598	0	0	0	0	431,598
その他	13,204	149	33	45	47	529	7,644	21,652
経常収益	75,896	17,244	8,463	96,733	53,238	0	124,608	376,182
使用料及び手数料	71,936	12,142	550	13,525	0	0	13,646	111,800
その他	3,960	5,102	7,913	83,208	53,238	0	110,961	264,382
純経常行政コスト	1,507,537	955,122	3,119,635	601,409	627,870	340,450	834,199	7,986,221
臨時損失	114,344	46,681	7,357	42,393	22,792	0	13,498	247,064
災害復旧事業費	59,554	1,793	1,689	2,618	22,792	0	11,362	99,807
資産除売却損	24,851	44,888	5,668	3,028	0	0	2,136	80,571
投資損失引当金繰入額	29,939	0	0	36,748	0	0	0	66,686
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	214	0	0	0	0	606	3,651	4,471
資産売却益	214	0	0	0	0	606	3,651	4,471
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,621,666	1,001,802	3,126,992	643,802	650,661	339,844	844,047	8,228,814

行政コスト計算書の内容に関する明細（補助金等の明細）

（単位:千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	三春町生活道路整備事業補助金	町内各行政区	12,708	生活道路の整備に取り組む行政区に対する補助金
	施設型給付費・地域型給付費	私立幼稚園・保育所・小規模保育等	146,900	私立幼稚園・保育所・小規模保育等への財政支援
	計		159,608	
その他の補助金等	郡山地方広域消防組合分担金	郡山地方広域消防組合	208,556	郡山地方広域消防組合の運営等に係る分担金
	田村広域行政組合分担金（廃棄物処理関連）	田村広域行政組合分担金	198,963	田村広域行政組合の廃棄物処理関連に係る分担金
	療養給付費負担金等	福島県後期高齢者医療広域連合	188,900	後期高齢者の療養給付費負担金等
	三春病院事業会計負担金	三春病院事業会計	87,455	三春病院事業会計の運営等に係る負担金
	工場等立地促進条例指定工場等奨励金	立地企業	64,552	工場等立地企業に対する奨励金
	田村広域行政組合分担金（情報関連）	田村広域行政組合分担金	24,046	田村広域行政組合分担金の情報関連に係る分担金
	下水道事業等会計補助金（公共下水事業）	三春町公営企業	21,256	三春町公営企業（公共下水事業）に対する補助金
	下水道事業等会計（農業集落排水事業）	三春町公営企業	12,444	三春町公営企業（農業集落排水事業）に対する補助金
	消防団員等公務災害補償金等	福島県市町村総合事務組合等	11,626	消防団員の公務災害補償金等
	地方バス路線維持対策事業補助金	福島交通株式会社	9,934	福島交通の路線バス事業の運行に係る補助金
	水道事業会計補助金	三春町公営企業（水道事業）	9,598	三春町公営企業（水道事業）に対する補助金
	空き家改修等及び空き家除却事業補助金等	事業対象者（町民等）	9,483	空き家改修等及び空き家除却等を行う者に対する補助金
	地区まちづくり協会運営交付金	町内各まちづくり協会	8,206	まちづくり協会の運営等に係る交付金
	その他		200,514	※交付額概ね１０，０００千円以下をその他に計上
	計		1,055,532	
合計			1,215,140	

第３節　純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書　（単位:千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	32,589,881	40,425,672	△ 7,835,790
純行政コスト（△）	△ 8,228,814		△ 8,228,814
財源	7,487,972		7,487,972
税収等	5,241,838		5,241,838
国県等補助金	2,246,135		2,246,135
本年度差額	△ 740,842		△ 740,842
固定資産等の変動（内部変動）		140,545	△ 140,545
有形固定資産等の増加		1,800,943	△ 1,800,943
有形固定資産等の減少		△ 1,725,945	1,725,945
貸付金・基金等の増加		501,376	△ 501,376
貸付金・基金等の減少		△ 435,830	435,830
資産評価差額	△ 977	△ 977	
無償所管換等	261	261	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 741,558	139,829	△ 881,387
本年度末純資産残高	31,848,324	40,565,501	△ 8,717,177

1　純行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料及び手数料等）のみを財源として充てていますが、純資産変動計算書では、純行政コストに対して地方税や国県補助金等の財源が、どのように充てられているかが分かります。

令和元年度の純行政コストは 82.3 億円に対して、地方税や地方交付税、地方譲与税等の収入が 52.4 億円、国県等補助金が 22.5 億円、合計で 74.9 億円収入されており、行政サービスに必要な財源が 7.4 億円確保できていないことがわかります。このため、期末純資産残高は昨年度より 7.4 億円減少し、318.5 億円となりました。

また、地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるので、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の

返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”といえるでしょう。

2　固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加・減少」、「貸付金・基金等の増加・減少」に分類され、資産の内部構成の変動を明らかにしています。

有形固定資産等の増加は、有形・無形固定資産の形成のために支出した金額を表し、有形固定資産等の減少は、有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除却による減少額、資産の売却収入（元本分）等を表しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金や基金等の形成のために支出した金額を表し、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表しています。

令和元年度は、有形固定資産の増加が 18.0 億円となった一方で、減価償却等により 17.3 億円の減少となったことなどから固定資産等の変動は 1.4 億円の増加となりました。

3　資産評価差額、無償所管換等

資産評価差額は、有価証券等の評価差額を表し、令和元年度は 98 万円の減少となりました。

無償所管換等は、無償で譲渡または所得した固定資産の評価額等を表し、令和元年度は 26 万円の増となりました。

4　純資産変動計算書の分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率＝ 純経常行政コスト ÷税収等

◆　行政コスト対税収等比率の比較　（単位:％、千円）

行政コスト対税収等比率		106.7％
	純経常行政コスト	7,986,221
	財源（税収等・国県等補助金）	7,487,972

令和元年度　三春町一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	32,589,881	40,425,672	△ 7,835,790
純行政コスト（△）	△ 8,228,814		△ 8,228,814
財源	7,487,972		7,487,972
税収等	5,241,838		5,241,838
国県等補助金	2,246,135		2,246,135
本年度差額	△ 740,842		△ 740,842
固定資産等の変動（内部変動）		140,545	△ 140,545
有形固定資産等の増加		1,800,943	△ 1,800,943
有形固定資産等の減少		△ 1,725,945	1,725,945
貸付金・基金等の増加		501,376	△ 501,376
貸付金・基金等の減少		△ 435,830	435,830
資産評価差額	△ 977	△ 977	
無償所管換等	261	261	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 741,558	139,829	△ 881,387
本年度末純資産残高	31,848,324	40,565,501	△ 8,717,177

純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細　　(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,937,347
		地方譲与税		107,224
		利子割交付金		1,201
		配当割交付金		5,886
		株式等譲渡所得割交付金		2,874
		地方消費税交付金		309,362
		自動車取得税交付金		11,784
		環境性能割交付金		3,623
		地方特例交付金		46,955
		地方交付税		2,742,904
		交通安全対策特別交付金		1,487
		分担金及び負担金		41,123
		寄附金		21,517
		繰入金		440
		その他		8,110
		小計		5,241,838
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	38,620
			計	38,620
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	488,368
			臨時収入として収納した国庫支出金	1,807
			業務収入として収納した都道府県支出金	917,270
			臨時収入として収納した都道府県支出金	300
			計	1,407,745
		小計		1,446,365
	合計			6,688,203
町営バス事業特別会計	税収等	繰入金		62,305
		その他		△ 62,305
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	8,868
			業務収入として収納した都道府県支出金	467
			計	9,335
		小計		9,335
	合計			9,335
放射性物質対策特別会計	税収等	繰入金		62,806
		その他		△ 62,806
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	11,503
			業務収入として収納した都道府県支出金	778,931
			計	790,434
		小計		790,434
	合計			790,434

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,228,814	2,207,514	120,200	4,160,997	1,740,102
有形固定資産等の増加	1,800,943	38,620	689,600	1,072,723	0
貸付金・基金等の増加	501,376	0	0	501,376	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,531,134	2,246,135	809,800	5,735,097	1,740,102

第４節　資金収支計算書について

町の支出（歳出）をその性質に応じて「業務活動支出」、「投資活動支出」、「財務活動支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産　(1)現金預金　③歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

（単位:千円）

			令和元年度
1　業務活動収支			882,960
	業務支出等　A		6,886,158
	業務収入等　B		7,769,118
2　投資活動収支			▲ 1,191,813
	投資活動収支　C		1,595,358
	投資活動収入　D		403,544
3　財務活動収支			▲ 234,762
	財務活動支出　E		575,038
	財務活動収入　F		809,800
当期収支　　H-G=I			▲ 74,091
	支出合計　A+C+E＝G		9,056,554
	収入合計　B+D+F＝H		8,982,462
期首資金残高　（前年度繰越金）J			345,269
期末資金残高　（I+J）			**271,178**

投資活動収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源や基金の積立や取崩しにより収入・支出されるもの

財務活動収支 … 地方債（元金）の償還額などの経費や地方債発行による収入

本町の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「業務活動収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

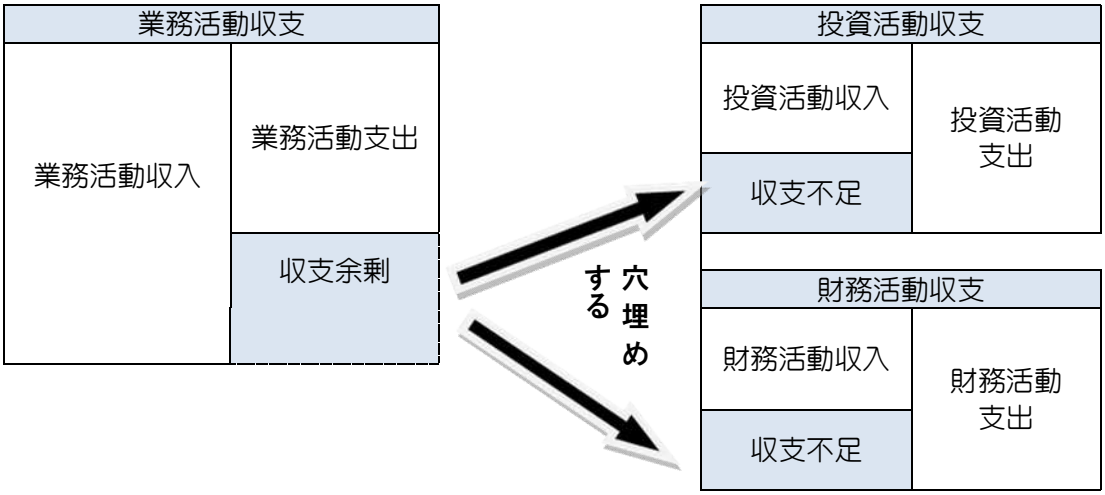
令和元年度の「業務活動収支」の黒字額は 8.8 億円となりました。

業務活動支出は、人件費が 12.5 億円、物件費が 28.9 億円、社会保障給付が 7.8 億円、補助金等が 12.9 億円、他会計等への繰出支出が 4.3 億円となっています。

一方、業務活動収入は、地方税や地方交付税等が 52.3 億円、国県補助金等が 22.1 億円、使用料及び手数料収入が 1.1 億円、その他の収入が 2.2 億円となっています。

「投資活動収支」及び「財務活動収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「業務活動収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



令和元年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が 89.8 億円であるのに対し、支出の合計(G)は 90.6 億円であったため、当期収支は 0.6 億円の赤字でした。

そのため、期首資金残高(前年度繰越金)の 3.5 億円から、当期収支を差し引いた金額 2.7 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

令和元年度　三春町一般会計等資金収支計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,786,351
業務費用支出	4,258,493
人件費支出	1,246,027
物件費等支出	2,891,436
支払利息支出	48,637
その他の支出	72,393
移転費用支出	2,527,858
補助金等支出	1,294,687
社会保障給付支出	779,921
他会計への繰出支出	431,598
その他の支出	21,652
業務収入	7,767,011
税収等収入	5,231,218
国県等補助金収入	2,205,407
使用料及び手数料収入	112,294
その他の収入	218,092
臨時支出	99,807
災害復旧事業費支出	99,807
その他の支出	－
臨時収入	2,107
業務活動収支	882,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,595,358
公共施設等整備費支出	1,101,138
基金積立金支出	289,093
投資及び出資金支出	173,127
貸付金支出	32,000
その他の支出	－
投資活動収入	403,544
国県等補助金収入	38,620
基金取崩収入	326,663
貸付金元金回収収入	33,604
資産売却収入	4,658
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,191,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	575,038
地方債償還支出	575,038
その他の支出	－
財務活動収入	809,800
地方債発行収入	809,800
その他の収入	－
財務活動収支	234,762
本年度資金収支額	△ 74,091
前年度末資金残高	345,269
本年度末資金残高	271,178

前年度末歳計外現金残高	122,809
本年度歳計外現金増減額	△ 3,742
本年度末歳計外現金残高	119,067
本年度末現金預金残高	390,246

資金収支計算書の内容に関する明細（資金の明細）

（単位:千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	270,917
合計	270,917

公会計における基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支を合わせた額のことで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた収支のバランスを見ることができる指標です。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、令和元年度の本町は **2.6 億円**の**マイナス**でした。これは役場庁舎新築工事等の公共施設の多額の改修工事が発生したことによるものです。

このバランスががゼロあるいはプラスであれば借金に頼らない持続可能な財政運営であるといえます。

	令和元年度	平成 30 年度
基礎的財政収支	△260,216	175,920

第５節　三春町全体財務書類及び連結財務書類について

三春町とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

全体財務書類は、普通会計のほか、公営企業等の特別会計も含めた財務書類をいい、三春町では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業等会計、宅地造成事業会計、病院事業会計が含まれます。これにより町全体の財務状況が明らかになります。

また、連結財務書類は、全体財務書類にさらに、一部事務組合・広域連合、第３セクターを含めた財務書類をいい、三春町の連結対象団体は、田村広域行政組合、郡山地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合、三春まちづくり公社となっています。

これにより、町が連携協力して実施する関連団体を含めた全体の財務状況が明らかになります。

1　対象会計

項　　目		対象とする会計
普通会計財務書類		一般会計、町営バス事業特別会計、放射性物質対策特別会計
全体財務書類		国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業等会計、宅地造成事業会計、病院事業会計
連結財務書類		田村広域行政組合、郡山地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合、三春まちづくり公社

2　財務書類

(1) 貸借対照表

町全体及び連結財務書類においては、水道事業や下水道事業など、多額の設備投資を必要とする事業が含まれていることから、普通会計に対して資産の額が高くなっていることが分かります。また、負債についても同様に高くなっており、資産に対する負債の割合は、普通会計が 22.2%、町全体が 32.4%、連結が 32.8%と高くなっていることが分かります。

区　　分	普通会計	町 全 体	連　　結
資産	409 億 5,946 万円	549 億 6,927 万円	563 億 4,228 万円
負債	91 億 1,114 万円	177 億 8,302 万円	184 億 8,839 万円
純資産	318 億 4,832 万円	371 億 8,625 万円	378 億 5,389 万円

(2)行政コスト計算書

町全体及び連結では、独立採算を原則とする公営企業会計や、第3セクター等が含まれているため、普通会計と比べ、行政サービスの受益者負担率が高くなっています。

区　　分	普通会計	町 全 体	連　　結
経常費用	83億6,240万円	124億1,338万円	150億6,202万円
経常収益 (受益者負担率)	3億7,618万円 (4.49%)	8億7,457万円 (7.46%)	14億8,000万円 (10.7%)
純行政コスト	82億2,881万円	117億2,939万円	137億7,701万円

(3)純資産変動計算書

令和元年度末における純資産増減額については減少していますが、これは資産の減価償却による影響が主な要因です。しかし,町全体や連結財務書類においては収入財源等の増加等により、純資産残高が増加しています。

区　　分	普通会計	町 全 体	連　　結
期首純資産残高	325億8,988万円	355億7,173万円	363億6,317万円
当年度純資産増減額	△7億4,156万円	16億1,452万円	14億9,071万円
期末純資産残高	318億4,832万円	371億8,625万円	378億5,389万円

(4)資金収支計算書

令和元年度における普通会計では資金収支が赤字となっていますが、町全体では黒字となっています。これは連結対象団体(主に企業会計)の決算状況が良好がったことが主な要因となっています。なお、連結財務書類の資金収支計算書は省略しています。

区　　分	普通会計	町 全 体	連　　結
期首資金残高	3億4,527万円	10億504万円	-
当年度資金増減額	△7,409万円	1億7,074万円	-
期末資金残高	2億7,118万円	11億7,579万円	-

令和元年度　三春町全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和 2年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,680,391	固定負債	15,763,964
有形固定資産	46,718,743	地方債等	9,060,940
事業用資産	12,343,639	長期未払金	18,669
土地	2,342,618	退職手当引当金	885,741
立木竹	－	損失補償等引当金	70,758
建物	20,512,466	その他	5,727,856
建物減価償却累計額	△ 11,873,420	流動負債	2,019,059
工作物	1,537,795	１年内償還予定地方債等	954,761
工作物減価償却累計額	△ 950,183	未払金	808,340
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	152
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	89,745
航空機	－	預り金	119,067
航空機減価償却累計額	－	その他	46,993
その他	－	負債合計	17,783,023
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	774,364	固定資産等形成分	52,440,494
インフラ資産	33,011,821	余剰分（不足分）	△ 15,254,245
土地	1,087,868		
建物	1,588,456		
建物減価償却累計額	△ 720,658		
工作物	72,557,366		
工作物減価償却累計額	△ 41,572,276		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	71,065		
物品	6,023,827		
物品減価償却累計額	△ 4,660,544		
無形固定資産	774,370		
ソフトウェア	6,138		
その他	768,232		
投資その他の資産	5,187,277		
投資及び出資金	3,840,996		
有価証券	69,774		
出資金	3,771,222		
その他	－		
投資損失引当金	△ 1,375,663		
長期延滞債権	21,919		
長期貸付金	12,566		
基金	2,689,910		
減債基金	－		
その他	2,689,910		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2,451		
流動資産	2,288,881		
現金預金	1,294,855		
未収金	58,718		
短期貸付金	3,727		
基金	929,452		
財政調整基金	921,449		
減債基金	8,003		
棚卸資産	3,957		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,827		
繰延資産	－	純資産合計	37,186,250
資産合計	54,969,272	負債及び純資産合計	54,969,272

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	12,413,383
業務費用	7,015,686
人件費	1,335,405
職員給与費	1,224,058
賞与等引当金繰入額	5,751
退職手当引当金繰入額	3,332
その他	102,264
物件費等	5,443,326
物件費	3,016,805
維持補修費	189,099
減価償却費	2,140,426
その他	96,996
その他の業務費用	236,955
支払利息	101,003
徴収不能引当金繰入額	2,758
その他	133,194
移転費用	5,397,697
補助金等	4,592,362
社会保障給付	783,684
他会計への繰出金	-
その他	21,652
経常収益	874,569
使用料及び手数料	579,533
その他	295,036
純経常行政コスト	11,538,814
臨時損失	195,062
災害復旧事業費	99,807
資産除売却損	28,185
投資損失引当金繰入額	66,686
損失補償等引当金繰入額	-
その他	383
臨時利益	4,489
資産売却益	4,471
その他	18
純行政コスト	11,729,387

令和元年度　三春町全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	35,571,734	52,048,352	△ 16,476,618
純行政コスト（△）	△ 11,729,387		△ 11,729,387
財源	11,082,878		11,082,878
税収等	6,615,089		6,615,089
国県等補助金	4,467,790		4,467,790
本年度差額	△ 646,508		△ 646,508
固定資産等の変動（内部変動）		392,859	△ 392,859
有形固定資産等の増加		2,070,536	△ 2,070,536
有形固定資産等の減少		△ 1,633,175	1,633,175
貸付金・基金等の増加		334,922	△ 334,922
貸付金・基金等の減少		△ 379,425	379,425
資産評価差額	△ 977	△ 977	
無償所管換等	261	261	
その他	2,261,740	0	2,261,740
本年度純資産変動額	1,614,516	392,143	1,222,373
本年度末純資産残高	37,186,250	52,440,494	△ 15,254,245

令和元度　三春町全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,323,478
業務費用支出	4,857,778
人件費支出	1,332,545
物件費等支出	3,279,998
支払利息支出	101,003
その他の支出	144,232
移転費用支出	5,465,700
補助金等支出	4,660,365
社会保障給付支出	783,684
他会計への繰出支出	－
その他の支出	21,652
業務収入	11,745,213
税収等収入	6,611,835
国県等補助金収入	4,216,466
使用料及び手数料収入	652,991
その他の収入	263,921
臨時支出	99,807
災害復旧事業費支出	99,807
その他の支出	－
臨時収入	2,107
業務活動収支	1,324,035
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,655,167
公共施設等整備費支出	1,318,529
基金積立金支出	289,425
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	32,000
その他の支出	15,213
投資活動収入	454,355
国県等補助金収入	39,851
基金取崩収入	326,663
貸付金元金回収収入	33,604
資産売却収入	4,658
その他の収入	49,579
投資活動収支	△ 1,200,812
【財務活動収支】	
財務活動支出	968,006
地方債等償還支出	914,903
その他の支出	53,103
財務活動収入	1,015,527
地方債等発行収入	842,400
その他の収入	173,127
財務活動収支	47,521
本年度資金収支額	170,743
前年度末資金残高	1,005,044
本年度末資金残高	1,175,787

前年度末歳計外現金残高	122,809
本年度歳計外現金増減額	△ 3,742
本年度末歳計外現金残高	119,067
本年度末現金預金残高	1,294,855

令和元年度　三春町連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和 2年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,651,977	固定負債	16,337,140
有形固定資産	47,670,271	地方債等	9,417,836
事業用資産	12,945,428	長期未払金	18,669
土地	2,417,574	退職手当引当金	1,073,392
立木竹	－	損失補償等引当金	70,758
建物	21,124,028	その他	5,756,485
建物減価償却累計額	△ 11,960,134	流動負債	2,151,251
工作物	1,539,780	１年内償還予定地方債等	1,014,596
工作物減価償却累計額	△ 950,183	未払金	852,699
船舶	－	未払費用	6,128
船舶減価償却累計額	－	前受金	6,382
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	101,869
航空機	－	預り金	120,512
航空機減価償却累計額	－	その他	49,065
その他	－	負債合計	18,488,391
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	774,364	固定資産等形成分	52,996,932
インフラ資産	33,316,411	余剰分（不足分）	△ 15,143,046
土地	1,108,123	他団体出資等分	－
建物	2,434,044		
建物減価償却累計額	△ 1,369,973		
工作物	73,430,230		
工作物減価償却累計額	△ 42,382,844		
その他	102,140		
その他減価償却累計額	△ 76,374		
建設仮勘定	71,065		
物品	6,213,570		
物品減価償却累計額	△ 4,805,138		
無形固定資産	777,197		
ソフトウェア	8,239		
その他	768,958		
投資その他の資産	5,204,508		
投資及び出資金	3,841,046		
有価証券	69,774		
出資金	3,771,272		
その他	－		
投資損失引当金	△ 1,375,663		
長期延滞債権	22,147		
長期貸付金	12,566		
基金	2,706,269		
減債基金	－		
その他	2,706,269		
その他	600		
徴収不能引当金	△ 2,457		
流動資産	2,690,301		
現金預金	1,648,867		
未収金	60,689		
短期貸付金	3,727		
基金	968,728		
財政調整基金	960,725		
減債基金	8,003		
棚卸資産	10,047		
その他	74		
徴収不能引当金	△ 1,831		
繰延資産	－	純資産合計	37,853,886
資産合計	56,342,277	負債及び純資産合計	56,342,277

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	15,062,019
業務費用	8,083,910
人件費	1,564,350
職員給与費	1,393,990
賞与等引当金繰入額	37,594
退職手当引当金繰入額	18,673
その他	114,094
物件費等	5,821,454
物件費	3,175,164
維持補修費	196,149
減価償却費	2,207,746
その他	242,395
その他の業務費用	698,106
支払利息	103,248
徴収不能引当金繰入額	2,764
その他	592,093
移転費用	6,978,109
補助金等	6,170,207
社会保障給付	786,129
他会計への繰出金	122
その他	21,652
経常収益	1,479,996
使用料及び手数料	649,669
その他	830,327
純経常行政コスト	13,582,023
臨時損失	199,477
災害復旧事業費	99,807
資産除売却損	32,600
投資損失引当金繰入額	66,686
損失補償等引当金繰入額	－
その他	383
臨時利益	4,489
資産売却益	4,471
その他	18
純行政コスト	13,777,011

令和元年度　三春町連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,363,177	52,673,247	△ 16,310,070	0
純行政コスト（△）	△ 13,777,011		△ 13,777,011	0
財源	13,350,877		13,350,877	0
税収等	7,001,422		7,001,422	0
国県等補助金	6,349,455		6,349,455	0
本年度差額	△ 426,133		△ 426,133	0
固定資産等の変動（内部変動）		356,345	△ 356,345	
有形固定資産等の増加		2,106,206	△ 2,106,206	
有形固定資産等の減少		△ 1,709,127	1,709,127	
貸付金・基金等の増加		363,431	△ 363,431	
貸付金・基金等の減少		△ 404,165	404,165	
資産評価差額	△ 977	△ 977		
無償所管換等	261	261		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	
その他	1,917,558	△ 31,944	1,949,502	
本年度純資産変動額	1,490,709	323,685	1,167,024	0
本年度末純資産残高	37,853,886	52,996,932	△ 15,143,046	0

◆ 用語解説

（1）貸借対照表の用語解説

用　　語			解　　説
資産の部			
	固定資産		
		有形固定資産	土地や建物等の不動産、車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
		無形固定資産	ソフトウェアなど、形のない資産で保有が長期に及び資産
	投資等		
		投資及び出資金	町が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金
		長期貸付金	関係団体等への貸付金で一年以内に償還期限が到来しないもの
		投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額
		長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がＮ－１年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
		徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
	流動資産		原則として1年以内に現金化される資産
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
		減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		短期貸付金	関係団体等への貸付金で一年以内に償還期限が到来するもの
		未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの
負債の部			
	固定負債		返済期限が一年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より１年内の支出予定額を除いた金額
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
		損失補償等引当金	町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
	流動負債		返済期限が一年以内の債務
		翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度（Ｎ＋１年度）に返済すべきもの
		未払金	債務負担行為のうち、翌年度（Ｎ＋１年度）支出予定額
		賞与引当金	翌年度（Ｎ＋１年度）に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
純資産の部			
	純資産		資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される
		余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

（2）行政コスト計算書の用語解説

用　　語	解　　説
人件費	
職員給与費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転費用	
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
その他の業務費用	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他の業務費用	火災保険や共済保険、償還金等
経常収益	
使用料及び手数料	施設等を利用した際に徴収する金額や戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額
その他	諸収入等の上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの

本資料の作成にあたっては、次の文献・資料等を参考にしました。

総務省　「新地方公会計制度研究会報告書」
「新地方公会計制度実務研究会報告書」
『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するＱ＆Ａ』
「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」
「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」
「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
神奈川県茅ヶ崎市
「平成２０年度包括年次財務報告書～茅ヶ崎市の財政～」
株式会社ぎょうせい
「新地方公会計制度の徹底解説　「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
「新地方公会計制度の徹底解説　連結財務書類作成実務のポイント」
（森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著）
（森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編）

令和元年度三春町の財務書類４表

発行年月　　令和３年３月
編集・発行　三春町財務課財務グループ
〒963－7796　福島県田村郡三春町字大町１－２
電話　0247－62－2132　FAX　0247－61－1110
ホームページ　http://www.town.miharu.fukushima.jp/